

# 現代イギリス社会に見るマスメディアと恐怖

エドワード ヘイグ

## はじめに

2005年7月7日の朝、ロンドンではイギリス人イスラム教徒4人によるイギリステロ攻撃史上最悪の爆破事件が引き起こされました。結局その日の爆破事件で4人が使用した爆弾により56人が死亡、700人が負傷しました。

私はその日その現場に居合わせたわけではありませんが、ニュースを聞いて、ロンドンに勤めている私の家族や、ロンドンに住んでいる私の友人が被害をうけていないかどうかを思い、不安と恐怖を感じました。メールと電話で家族や友人の無事が確認された時、心からほっとしました。では、いったい私はこの事件の情報をどこから最初に入手したのでしょうか。事件発生時に私は名古屋にいたわけですから、明らかに、テロ事件の直接経験や、目撃をしておりません。その事件のニュースを知らされた他の大勢のイギリス国民や、世界中の人々と同様の手段で、その事件は私のもとへ伝達されてきたのです。その伝達手段とはつまり、「マスメディア」です。私の場合は、インターネットでイギリス放送局BBCのウェブサイト上に掲載されていたニュースでこの情報を最初に目にしました。マスメディアを媒体として情報入手することは、ごく一般的になってきました。以前は直接見る・聞くなどの経験から得ていた情報知識は、次第に様々なメディア手段を通して得られるようになってきたのです。

新聞や雑誌のような印刷物は、わたしたちが間接的に情報を得るメディアの典型です。印刷物の歴史は長く、例えばイギリスで最初に新聞が出版されてから約400年以上もの年月が経ちます。イギリス最初のラジオ放送は1922年、テレビは1936年より放送を開始しました。ここ最近においてメディアとメディアの消費者との関係に重要な変化が見受けられます。そのうちの2点をこれから

挙げてゆきます。

まず1点目に、メディアがアウトプットする情報量が莫大に増え続けていることです。第2点目に、現代の暮らしの様々な場面においてメディアが密接にリンクされるようになったという点です。特にメディアは政治においてその役割を強化してきています。過去において政治家の姿は国民の目に触れられることはあまりなかったが、近年において政治家や政党はイメージに非常に気をつかうようになってきて、テレビの出演回数も増えてきています。最近では少しずつ、従来の政治家自身の国会での活躍を評価する民主的な政治から、テレビでの活躍の方が国民の注目をあびるといった民主性の薄い「メディア政治」に取って代わられてゆくことを懸念するイギリス国民が増えてきています。

前述のような政治家のみではなく、ロンドン爆破事件の容疑者もまた、メディアを利用します。メディアを通してテロリストの活動を国民に報道することで、市民に広く恐怖感をあたえ、またテロリストの支持者へのメッセージの伝播する効果もあります。

一つおもしろいエピソードがあります。Margaret Thatcher 元首相が1984年IRA（アイルランド共和国軍）による爆破事件で命を狙われたとき、彼女は有名なフレーズ ‘the oxygen of publicity’ 「宣伝という名の酸素」をIRAから断ち切るため、IRA側のスポークスマンがうけた会見の音声を、BBCをはじめとする英国テレビ局で全面的に禁止しました。テレビ局はこの禁止行為を好意的に受け止めておらず、後にThatcher元首相の禁止命令にもかかわらず、テレビ局はアイルランド人のアクセントで話す声優を雇い、IRAスポークスマンの会見時の音声を吹替えて放送しました。国民の知る権利を守ろうとする姿勢がThatcher元首相をはじめとする政府の「国の安全」を守る対策よりも優位にたった瞬間でした。

「知は力なり」ということわざがあります。ニュースなどのメディアからの発信情報と世間について感じる恐怖に相対性がみられると考える学者がいます。そして、まさにこの点、つまり恐怖とメディアの関係が本稿で焦点となってきます。

## 本稿の概要

最近、特に2001年9月11日にニューヨークのワシントンで起きた悲劇的な事件以来、ニュースで「テロリスト」や「テロリズム」といった言葉をよく耳

にするようになりました。よって、本稿ではテロリストにより引き起こされる「恐怖」事件とそれら事件がイギリスマスメディアで報道される様相に焦点をしばって議論をしてゆきたいと思います。

では、2005年7月7日にロンドンにて起こった同時テロ多発事件の一連の流れを主な点からピックアップしてゆきます。以下に述べる事件の概要は2006年3月にイギリス政府が発行した公式レポートに基づいております。

### 爆破事件背景

爆破事件がおこる前の2005年の上半期、イギリスは全体的に穏やかで、前向なムードに包まれていました。例えば、2005年1月、Tony Blair はイギリスの首相として当年度 G8 のリーダーになります。Blair 首相は G8 のリーダーの座を務める間、アフリカの貧困問題に取り組むよう首脳メンバーに提案しました。そして、同じ年4月には、Charles 皇太子 と Camilla さんが挙式をあげました。そして、7月には、大規模なチャリティーコンサート“Live 8”がロンドンのハイドパークにて開催されました。このチャリティーコンサートはアフリカでの貧困問題に取り組むようイギリス国民に喚起することが目的です。開催日は7月7日にスコットランドの Gleneagles にて予定されていたサミット会談の5日前。これはイギリスの若い世代がアフリカの貧困問題を真剣に取り組んでいることを各国首脳にアピールするためにあえてセッティングされたのです。そしてテロ事件の前日には、7月6日には、2012年オリンピック競技のホスト都市にロンドンが選ばれたことを国際オリンピック委員会が発表しました。この喜ばしいニュースにイギリス国民、特にロンドン市民に興奮がわき起こりました。ロンドンの中心にある広場では朝方までお祝いのムードの人々でいっぱいでした。

### 7月7日のロンドンの様子

7月7日ロンドン朝は朝から雲と雨におおわれる天気でした。このようなじめじめした天気はロンドンにおいて一年のうち、どの季節においても、たとえ真夏ですらも、よくみられる天気です。ロンドン市内ではいつものように通勤ラッシュで、大勢の人が仕事場へと足を急がせていました。そして8時50分、ほぼ同時刻に、ロンドンの地下鉄駅のそれぞれ異なる3つの現場で爆弾が爆破されました。そして、この同時爆破事件に続き1時間後、バスにおいてまた爆破

がおこりました。これら4つの爆破事件の容疑者を含む56人が死亡、700人以上にも及ぶ市民が負傷しました。イギリステロ事件史上最悪の大惨事です。

同時爆破事件で被害をうけた主な場所を順に説明してゆきます。まず最初に、爆破容疑者らは King's Cross 駅で落ち合いました。J.K. Rowlings 原作のハリーポッターの主人公ハリーがホグウォーツ魔術学校へ向かう時に、9と3/4番方面から出る蒸気機関車に乗るシーンがあります。その駅がまさに King's Cross 駅です。爆破事件の現場となった3つの駅とは、Aldgate 駅、Edgware Road 駅、そして Russell Square 駅の3つです。そして1時間後の爆破の被害にあったバスは Tavistock Square を走っていました。

ロンドンには Circle Line と呼ばれる環状線がロンドンを中心として走っています。名古屋の地下鉄で言うと名城線をイメージしていただけるとわかりやすいかと思います。最初の爆発がおこったのは、この路線の電車がちょうど Aldgate 駅に差し掛かった時でした。2番目の爆破も同じく Circle Line で Edgware Road 駅という駅で起こりました。そして、3つ目は Piccadilly Line と呼ばれる路線を走る電車内でおこり、爆破があった時に電車は King's Cross 駅と Russell Square 駅の間を南に走っていました。最後にロンドンのシンボルも言える赤色の double-decker バスが Tavistock Square へ差し掛かった時、その2階部分で4つ目の爆弾が爆破しました。時刻は9時47分でした。

この Tavistock Square はとてもきれいな広場で、私自身学生時代、この広場に隣接した寮に住んでいたため大変なじみがあります。ロンドン大学の中央図書館や大学本部とも近い場所にある広場です。この広場にある公園の真ん中には、1930年代インドを植民地化し支配下においていたイギリスに対し反植民地主義運動のリーダーとなった Gandhi の胸像が捧げられています。また、この広場には 広島原爆被害者を追悼する桜の木が、記念樹として捧げられています。このような平和をテーマにした広場がテロ爆弾攻撃の現場となるとはなんとも皮肉なことでしょう。

3つの爆破事件は地下鉄トンネル内でおこったため、事件の時の写真があまり残されておられません。一方、4つ目のバスで起こった爆破事件についての写真は多く残されています。バスの天井が爆風により完全に吹き飛ばされている写真は日本の新聞・雑誌で目にされた方も多いでしょう。

## 犯行に至るまで

警察の調査により、容疑者についての情報が次々と明るみに出てきています。情報源の一つとして、鉄道や地下鉄駅に設置されている複数台の防犯カメラがとらえている映像が重要な証拠として挙げられています。英国において近年、莫大な数の設置カメラが公の場のいたるところに備え付けられています。都会に住むイギリス国民1人あたり1日平均300回設置カメラにその姿が収められる、と言われていています。警察の調査ではこの爆破事件につき6000時間分の収録テープを調査しているとのことでした。

Aldgate 地下鉄駅における爆破は Shezad Tanweer 容疑者によるものでした。彼は当時24歳でした。Edgware Road での爆破は Mohammad Sidique Khan 容疑者によるもので、年は当時30歳でした。彼は共犯者の中で一番年上で、グループのリーダーでした。バスの爆破事件は Hasib Hussein 容疑者の犯行で、18歳でした。

3人とも Yorkshire 州の Leeds という町出身のイスラム教徒でした。そして、Russell Square 駅での事件は Germaine Lindsay 容疑者、当時19歳。西インド出身の両親を持ちます。

7月7日の早朝、7時15分、4人は爆発物を大きなバックパックに詰め込み King's Cross 駅へ向かう電車に乗車します。この時の4人を見た目撃者は、「4人がキャンプにでも出かけるかのような格好をしていた」とふり返っています。King's Cross 駅に電車が到着すると、4人は互にハグをかわし、それぞれ別の目的地に向かって足をふみ出したという記録が残されています。

### 爆破事件後の様子

3つの現場にておこった地下鉄爆破事件の直後、ロンドンは大混乱に陥りました。警察や緊急隊員やロンドン交通局はただちに事件に取りかかりました。一般市民も被害を受けた人たちを救うために一丸となっていました。政府もまた、大規模な事件に匹敵する通称“Cobra”と呼ばれる特別設置本部を設けて、この緊急事態に対応を急ぎました。この事務局は9時30分より活動を開始し、そして10時に内務大臣 Charles Clark のもと、本事件につき第一回目の会合が幕をきって落とされました。

そして12時、Gleneagles の G8 サミットの中で Blair 首相は、ロンドンで同時多発テロ事件がおきたことを公式発表しました。その後、彼は G8 サミットをあとにロンドンへ向い、Cobra 事務局と合流します。首相はここで2回目

の公式発表を行い、その発表の中で、爆破事件を「悲惨かつ悲劇的な残虐行為」と表現しています。事件当日の午後、“The Secret Organization Group of Al Qaida in Europe”と呼ばれるヨーロッパ・アルカイダ秘密組織を自称する団体による事件関与をにおわす表明がインターネットへ掲載されました。この事件以来、ロンドンや英国全土において、これ以上の惨事を防ごうと、セキュリティーが厳重になりました。

警察は事件の様相について証拠を次々と収集し、事件の容疑者4人の身元について明らかにしてゆきます。警察は容疑者らの自宅や Leeds にある爆弾製造現場の強制捜査に取り掛かり、ロンドン交通局は1日でも早く通常通り運行できるように地下鉄の体制を整える作業に取りかかりました。

さて、事件から3日後の7月10日、日曜日、第2次世界大戦終戦60周年を記念してイギリス各地で儀式が行われました。3日前の多発テロ事件に勇敢に立ち向かうべく、従軍経験のある市民を含む25万人ものイギリス国民がロンドンで集結し終戦記念日を分かち合いました。ロンドンは第2次世界大戦の間、5年間にわたりドイツ戦闘機による爆撃に苦しめられました。その大惨事に勇敢かつ冷静な姿勢をくずさなかったロンドン市民と今回の同時多発事件における彼らとに類似点を見出すイギリス市民が数多くいます。

以上、ここまでが、ロンドン同時多発テロ事件の一連の流れの概要説明となります。この概要をふまえた上で、これから事件の容疑者について、また事件発生の動機や様相について詳しい説明に入ってゆきたいと思います。

### 爆破事件実行者の詳細

容疑者4人の普段の生活は特に変わりはなく、自爆者的要素がうかがえるような点もありませんでした。子供時代や青年時代は、人種や社会背景を同じくする同世代の一般的な生活とめだって異なる点はありません。Lindsay のみただ一人、他の3人とは育った環境が違いますが、それについては後半部分でふれてゆきます。

Khan 容疑者は大変マナーの良い、勉強家な男の子だったそうです。彼は大学で経済学を専攻しており、2001年イギリス人・イスラム教徒の女性と結婚し、2004年3月には女の子の赤ちゃんにも恵まれました。彼は子供の扱になれていて、特に言語障害や行動に障害がある子供に対しての接し方が上手であったため、2001年からは小学校の助手として就業し始めます。彼はまた青年たちと一

緒に地域のコミュニティーセンターでも仕事をしていました。彼の同僚は彼を「丁寧で、付き合いやすく、職場の先生や子供たちの両親、子供たちからも大変好感をもたれていた。」と表現しています。

Tanweer もまた、勉強のよくできる生徒だったそうです。彼はスポーツも得意でした。大学にて体育科学を専攻していましたが、学科課程の途中で中退しています。その後、彼は両親自営の Fish & Chip 店の手伝いをしていましたが、爆破事件の2ヶ月前から仕事を休んでいたそうです。

Hussain は学校で特に優秀はなかったようです。地元の大学で経済学を専攻し、事件のおこる1ヶ月前に学位を取得したばかりでした。

### 過激論者に至るまで

Leeds のクラブやモスク、トレーニングジムで3人は知り合いました。Khan は青年たちに自分の宗教的思想を教えこむのに適当な場所としてこういった公共施設を利用していたのです。

前述のように、Lindsay は他の3人とは生活環境がことなります。彼は Jamaica に生まれ、1歳の時に両親が離婚し、その年母親とイギリスへわたってきました。Leeds の近く Huddersfield という町に住み、母親は別の男性と結婚しましたが、うわさではその義理の父親は Lindsay にたいして残酷な態度をとっていたと言われていています。1990年、母親はその男性と離婚し、また別の男性と結婚しました。Lindsay はその3番目の父親とは仲がよかったといわれています。

彼は優等生であり、学芸、音楽、スポーツ、芸術ともに成績がよかったそうです。2002年10月、彼はインターネットで知り合った、イスラム教徒に改宗したイギリス白人女性と結婚しました。彼らは一年後の2004年4月 Aylesbury に住居をうつし、その年、赤ちゃんにも恵まれました。Lindsay は絨毯職人でしたが、爆破事件当時無職でありました。Lindsay と Khan がいつ互いに知り合ったのかは明らかではありませんが、2004年の秋ごろには親しく付き合っていたと言われていています。

### 爆破事件実行の動機付け

爆破事件についての動機付けの全容はまだ明らかにされてはいませんが、アラビア系テレビ番組‘アルジャジーラ’で放送された Khan の製作ビデオと彼が

残した遺書が2つの重要な証拠品となっています。

**Khan** はその自作のビデオの中で、世界中のイスラム教に対する西洋人の非正当的、非道な行為について強調しており、それゆえに宗教活動家になったことを明言しています。また彼の遺書には殉死が宗教を信ずる者の果たす責任として至高の行為であり、彼自身も殉教者になることを志していると書かれています。

**Tanweer**、**Hussain** そして **Lindsay** の動機付けに関して、わずかな証拠しか見つかっていませんが、**Tanweer** については 殉教者になる動機付けを裏づける証拠がいくつか残されています。

### 事件の経緯

2005年2月、**Khan** と **Tanweer** は **Leeds** で自分たちのアパートとはもう一つ別にアパート部屋を借りて、テロ事件の計画準備に取りかかりました。「爆弾製作所」として利用していた部屋は **Leeds** において最も規模の大きいモスクの隣のアパート部屋でした。爆弾はすべて自分たちの力で作り、材料はすべて簡単にお店から調達できるものばかりです。費用もすべて本人たちもちで、ほとんどは **Khan** が支払ったと言われています。今回の爆破事件にかかった費用総額は渡航費、材料費など含め8000ポンド、日本円にして160万円と、はるかに低コストであります。

これまで爆破についての大体の流れと付帯説明をさせていただきました。では、これから、イギリスのメディアがどのようにこの事件を報道したかについて視点をむけてゆきます。

### 爆破事件に関するメディア報道

このセクションにおいては *Times* 紙の爆破事件についての報道を詳しく見てゆきます。その上で、同じ事件について、その他の新聞社との比較をします。

はじめに7月7日の *Times* 紙の一面掲載記事について紹介します。*Times* 新聞社は1785年に設立され、以来非常に重要で影響力の強い新聞としてイギリス主流新聞紙の座を不動のものとしています。党派は保守的で右派的な立場をとっています。“The Times”の“The”と“Times”の間にあるシンボル(図1参考)は、イギリスの公式シンボルで、イギリスの象徴ライオン、ユニコーンそして王冠の絵が書かれています。このイギリス公式シンボルの下に吹出しリ





図1. Times紙 (2005年7月8日)

ボンがあり、そこにはフランス語で ‘Dieu et mon droit’ と書かれています。これは英語で ‘God and my right’、日本語では「神とわが権利」という意味になります。イギリス君主政治の公式モットーです。このモットーにおいて、*Times* 紙が英国の君主政治を支持していることがわかります。

*Times* 紙は朝刊ですので、7月7日の朝の朝刊にその日の朝おきた爆破事件の報道は掲載されていませんでした。この日の一面は前日に発表がありました2012年オリンピックのホスト都市としてロンドンが選ばれたという喜ばしいニュースについての内容でした。その一面掲載記事は、ほとんど全面に絵が掲載されていて文字がほとんど印刷されていない点、またカバーページとバックページにわたって一枚の絵が印刷されているという点から、大変まれなページデザインと言えるでしょう。この特別なページのレイアウトはいかにその日がイギリス国民にとって大切な記念日になったか、そしてホスト国に選ばれたことがどれだけ国民にとって喜ばしいニュースであったかを全面に表現しています。

では次にこちらの7月8日のカバーページ(図1)を見てみましょう。図1の写真は Edgware Road の爆撃で顔にひどいやけどを負った女性を男性が助け出そうとしている場面です。この写真は今回の爆破事件をとらえたイメージのうち、最も代表的な写真のうちの一つです。そのため、同じ写真が世界中の新聞と雑誌でもたびたび登場してきます。では、どのような理由で特にこの写真が事件の象徴的な効力があるとして抜擢されたのでしょうか？

全てのメディアテキストにおいて言えることですが、無限大にあるイメージの中で実際に採用されるのは特定の事件の映像のうち、ほんの一つまみだけです。よって、情報の選定はジャーナリストや編集者の重要な役割の一つとなってきます。ではロンドン爆破事件に限って言えば、どのような理由でこのイメージが選ばれたのでしょうか？

今回の爆破事件は地下鉄の中で発生したため、つまり光のない空間で事件がおきたということがメディアにとってネックとなりました。光のない煙が蔓延しているトンネルというのは、写真撮影するのに悪条件です。その上、警察も緊急隊員もメディアの事件現場への立ち入りを数日間禁止にしていました。

## アメリカ同時多発事故(9.11)におけるメディア

ここでアメリカに視点を移し、9.11事件の例を見てゆきましょう。アメリカ

同時多発テロ事件のときテロリストは通称 **Twin Towers** とよばれる世界貿易センター2つの塔を数分の時間差で2台の飛行機がそれぞれに追突してゆきました。これはテロ事件を計画したグループの宣伝効果を利用する攻略だったのです。1番目の飛行機が追突してから、テレビカメラが事件現場にかけつけ、撮影し始めたころ2番目の飛行機を追突させることで、ドラマティックな映像を撮らせようと意図的に仕組まれたのです。また、飛行機が追突してから建物が崩れ落ちるまでにも時間差が生じ、オフィスに取り残された人々が窓からとび落ちるなどの衝撃的な映像をカメラにおさめるチャンスをメディアに意図的に与えていたのです。これとは対照的に、ワシントンのペンタゴンに飛行機が墜落した事件や、ペンシルベニアの野原に飛行機が墜落した事件に関してはスタンバイをして映像を撮るテレビカメラの姿はなく、事件そのものも一瞬間の間でした。よって、その時の映像は **Twin Towers** の時の映像より遥かに数が少なく、我々が9.11の事件で思いうかべるのは **Twin Towers** の事件の印象が最も強く、他の2箇所でおきた事件にかんしては印象が薄いと感じている人も少なくはないでしょう。この現象はテレビ業界で働くジャーナリストたちの間で「カメラが事件についての衝撃映像をとらえない限り事件はニュースにならない」という、よく知られた言いまわしの典型的な例です。

偶然にもこれはまたメディアが重大事件について報道することの難しさを物語っています。例えば、「地球温暖化」は世界的に重要な問題ですが、ニュースのトピックとしてそれほどよく項目に挙げられません。それはなぜならその内容の進展がゆっくりで、段階を踏んだ過程をもつトピックであり、爆破事件のような衝撃映像などが報道材料にあまりないからです。

### 救出場面の報道

ロンドンの爆破事件に関していえば、メディアが現場にかけつけることのできたのは事件発生後です。ですので、メディアは事件後の様子にカメラショットと報道材料の焦点をおいています。さらにその焦点は次に挙げる2つの内容になります。まず一つには警察、消防隊、医療スタッフが緊急の事態におわれている様子。そして2番目に事件の犠牲者と生存者です。

### *Times* 紙の掲載写真

さて、撮影された写真ですが、中には痛々しい無残な姿を映したのもあつ

たでしょう。一般的に編集者は公開するにはあまりにも残酷なシーンを掲載しないように写真を選別します。また逆にごく一般的でどんな緊急事件の写真であってもおかしくないような映像もあります。つまり、編集者は公開するには衝撃的すぎず、また平凡すぎず、なおかつ読者の目を引くような写真を選ばなければなりません。そして、この *Times* 紙に掲載された事件を象徴する写真こそがその条件を満たしている写真なのです。けれども、どうでしょう、もしこの女性が白い布で焼けただれた顔の状態を隠し覆っていなかったのならば、この写真はみなさんの前で紹介されることは決してありえませんでした。また彼女の負傷が軽度のものであれば、新聞の一面に載ることもなかったでしょう。

この写真が新聞の一面記事に選ばれた理由のもう一つに、人間の心理がかかわっていると考えられます。つまり、この女性のように顔全体をガーゼで覆わなければならないほどのあまりにもひどいやけどを負うというのは、非常に恐ろしい爆弾の威力を感じさせ、読者の想像力をかき立てます。また白いガーゼを両手で押さえるこの女性のイメージは「ムクの叫」とどこか類似しているに思えます。「ムクの叫」は誰か特定の個人をモデルにしているのではなく、世界の恐怖感への叫を抽象的に代弁しています。この写真のガーゼで覆われた女性は正体不明の不特定の姿を表していて、この写真を見た人がまるで自分に生じた恐怖感をこの女性になぞることを誘導しているかのように見受けられます。

一方、彼女を救助しようと手を差し伸べる男性の姿は読者にとって大変勇気付けられます。彼はボランティアとしてこの事件の被害者を救出しようとしたロンドンの一般市民の姿を代表しています。この男性の救出活動の光景は、救出の専門家である緊急隊員による救出活動よりもインパクトが強いのです。

また、テロリズムに屈ない、確固たる決断力がこの男性の表情に表れています。この男性が象徴する冷静たる、公然たる態度こそが、この事件についてのメディア報道で多く語られた部分であります。なぜなら、これら特徴は、イギリスの国民性、特にロンドン市民の気質として長年メディアによって伝達されてきたからです。例えば、数々のメディア媒体において第2次世界大戦中ドイツの戦闘機によって集中的に爆撃を受けた当時のロンドン市民の態度を綴った記事と今回の爆撃に対応するロンドン市民の態度についての記述に類似する点が見られています。このような愛国主義的な見解はちょうど図1の右欄のヘッドラインにも見受けられます。そこには‘How the Blitz spirit returned’と書かれ

ていて、「Blitz の精神、再帰る」という意味になります。第2次世界大戦中にうけたドイツの集中空爆をイギリス人の間で“Blitz”と呼んでいます。これはドイツ語で‘Blitzkrieg’ とよばれる特定の爆弾を略式名で呼んだもので‘lightning war’、日本語で「電撃戦」という意味です。戦争中被害を受けたロンドン市民への類似に関する言及は他にもあり、例えば、同じく右欄上から4つ目のヘッドライン、‘Politics of terror on the home front’ 「国内戦線のテロ政治」がその例です。この“home front”という表現は第2次世界大戦中とてもよく耳にする言葉で、自分の国を最前線で守るという意味で、外国の戦地で戦争をする立場と比較する表現として使われます。このように戦争とからめた表現は当時を経験している読者にとって大変懐かしいことでしょう。

この写真を選択したもう一つの重要な要因は、この男性が若くてハンサムなところにもあります。*Times* 紙の読者は年齢層が高く、これは最近の英国のどの新聞紙にも共通して言えることですが *Times* 紙は若い年齢層の読者に購読してもらうことに苦勞しています。このことから若者の気をひくための工夫を試行錯誤していて、今回この大きな事件についての代表的なイメージとして若者が抜擢されたのもその理由からきていると考えます。

この写真と同じ場面で似たような写真が様々な角度から撮られています。つまり新聞編集者は同じ場面についての写真の数多くの中から一枚選りすぐりの写真を採用してゆかなければならないのです。

### その他メディア媒体の掲載写真

この場面の写真は他の新聞社やインターネットニュースでも使用されています。例えば BBC のウェブサイトにおいてもこの2人の写真が事件を代表する画像として採用されています。ただ、*Times* 紙の画像と異なる点は、両者とも頭の先から足の先まで体全体が写っていることで、上述の *Times* 紙のようにクローズアップで撮影された写真よりも、インパクトが弱く感じられる点です。またウェブサイトの男性は写真の中でしゃがんで下のほうを見ているのでどことなく前向きなインパクトに欠けます。さらに、その写真には人物の他に周囲の背景が多くを占めており、見る側の焦点が散漫してしまいます。つまり、*Times* 紙の写真よりも緊迫性に欠けるのです。

### *The Guardian* との比較





図 2. *The Guardian* (2005 年 7 月 8 日)

それでは次にその他の英国の新聞紙が爆破事件の代表的な写真をどのように選定しているかを見てゆくことにしましょう。図2の写真は *Guardian* 紙といわれる新聞のページです。この新聞は *Times* 紙とタイプが似ていて読者層は教育のある、中から上流階級となっています。異なる特徴としては、政治的にどちらかというやや左翼的な立場をとり、政府に対し批判的な視点から記事を書いています。

*Times* 紙と同様に *Guardian* 紙の編集者もページの全体に爆破事件現場の写真に掲載していますが、一つ大きく異なる点は **Tavistock Square** でおきたバスの中での爆破事件現場を掲載させているという点です。バスの事件現場の写真が掲載されたのは、現場が屋外であり、地下鉄とは違って写真の撮りやすい状況下であったというのが最も大きな理由であります。ロンドンの赤い“double-decker”バスはおそらく *Guardian* 紙の読者のほとんど誰もが一度は乗ったことがあるぐらい大変有名なバスです。その有名な“double-decker”の2階側の屋根が完全に爆風で吹きとばされている様子がこの写真でわかります。このような光景の写真を見ることで、もしその写真を見ている本人が爆破事件のあったその時その場所にいたならば自分はいったいどうなっていたらという強い恐怖感に襲われるでしょう。爆破事件の生存者の様子をとらえている *Times* 紙の掲載写真とは違って、この写真には人気が集まったりありません。むしろ爆弾によって破壊された場面に焦点が置かれています。

### **Morning Star 紙との比較**

図3は *Morning Star* 紙のフロントページです。右上にはっきりとこの新聞の政治的立場が書かれています。‘daily paper of the left’「左翼のための新聞」そして‘for peace and socialism’「平和と社会主義のため」の新聞。この新聞社は英国共産党と労働組合とに密接な関係にあります。*Times* 紙や *Guardian* 紙よりもかなり読者層が少なく、いつも資金不足に悩まされています。そのためジャーナリストを数多く雇用するだけのお金がなく、読者からの寄付金を求めることもしばしばあります。資金不足の背景には、*Times* 紙や *Guardian* 紙のように数多くの会社からの提供を受けている新聞社とは異なり、この新聞社が左翼的であり、小規模なネットワークの中で、数少ない会社からの提供しかないからです。

*Guardian* 紙と同様に *Morning Star* 紙は Tavistock Square のバス現場の写真を使用しています。ですが、この写真はどこか *Guardian* 紙よりもインパクトが薄いように思われます。それは一番の焦点であるバスの回りにちらほら見える車がバスを前面に引き立てることを邪魔していますし、白黒写真なので爆破されたバスがロンドンのシンボルである赤い double-decker バスなのかどうかこの写真でははっきり見ることはできないからです。

これまでに挙げた3つの新聞に共通して言えることは、それぞれの見出しにおいて今回の爆破事件が「テロ」の行為であると綴っていることです。それぞれ3つとも政治的立場が違うにもかかわらず、「爆破事件＝テロ」の定義付けを同じくしているのです。ただ、ここで気を付けなければならないのは、「テロ」行為との定義付けは共通していても、その引き金となったもとの原因については必ずしも一致していないということです。この不一致において、それぞれの新聞社が支持している政治的イデオロギーが大きく反映されてきます。

*Times* 紙では理由ははっきり書かれていませんが爆破事件を ‘an act of brutal cowardice’ 「残忍な卑怯者の行い」と綴っています。これは事件に対する政府の解釈と同じ立場に当てはまります。*Guardian* 紙はそれとは対照的に ‘How could we have forgotten that this was always going to happen?’ 「事前にこのような事件がいつおこってもおかしくないことをいったいなぜ我々は忘れてしまったのか」と読者に質問を投げかけることで「テロ」行為と定義づけるはっきりした理由を提示しています。これは *Guardian* 紙のやや左派寄のスタンスを反映していて程度の差はそれほど強くはありませんが、政府を批判する立場をとっています。

そして左翼的な新聞紙 *Morning Star* 紙は政府に対する批判的立場を前面に訴えることを惜しみません。そのフロントページでは事件の被害者を ‘victims of terrorism’ 「テロリズムの被害者」と定義するのではなく ‘victims of the War on Terror’ 「テロとの戦いの被害者」ととらえています。この微妙なニュアンスの違いは *Morning Star* 紙の見解において、アメリカのブッシュ大統領が9.11の後に宣言した「テロとの戦い」つまりアメリカのテロに対する復讐攻撃にイギリス政府が協力的立場をとることを宣言したことに連動しているという訴えを含意しています。





図 3. Morning Star (2005 年 7 月 8 日)

## 結論

ここまで各新聞社のフロントページを議論してきました。そこでわかった事は、メディアはただ純粋に「事実を報道」するにとどまらないということです。メディアは事実を選定し、また解釈をします。そしてある程度、事実が重要であるか、とるに足らないかなどの位置づけをします。選定、解釈、位置づけは文字化されているテキストのみではなく、写真などのイメージに関しても行われます。今回は写真を考察してゆきましたが、写真ではなく文字化されたテキストをテーマにとりあげましても、写真のケースで見られたパターンと類似したパターンが実証されることでしょう。ただ、文字化されたテキストに関しては、事実が加工されていないかまたは話の構造が正しくされているかについて読者が比較的意識しています。事実についてメディアが意図的に我々に提示する画像から、我々が素直に強烈な印象をうけるということは、つまりメディアが提供する情報を我々が純粋に真実として受け入れていることを意味します。

メディアが「事実そのものを報道している」のではないという点についてももう一つ重要なポイントは、ある特定の事件が選定されることで、選択されなかった他の情報が報道されないという点であります。メディアは報道の選択をすることで読者に様々な反応を見ることができるのです。つまり、メディアが提供する、ある特定の情報について、読者や視聴者がそれを安心した気持ちで受けとめるか、または逆に恐怖として受けとめるかはメディアの表現力次第なのです。

この点は特に「テロリスト」が市民に恐怖を与えることを目標に掲げて遂行されるテロ事件にかんする報道にとって非常に重要な問題となってきます。またこの点は民主社会のメディアにとって倫理的なジレンマにつながります。そのジレンマとはメディアが検閲の制度にとらわれない報道の自由をまっとうしなければならない一方で、テロリストの活動に宣伝効果を与えたり、国民の間に恐怖感を伝達するのを助長するなどテロリストの計画にまんまとはまってはならないというジレンマです。

もう一つの問題は、メディアが小規模グループのテロリスト集団が行う比較的小規模なテロ攻撃を放送しないのであれば、テロリストはその犯行内容が不十分であったとして次により大規模のテロ攻撃を計画しかねないという点であります。実はアルカイダによるテロリズムの歴史において実際にこういったことが起こったのです。9.11事件の前の数年間、アルカイダは中東においてアメ

リカ軍を狙ったテロ事件を数回にわたり繰り返していますが、これらの事件はメディアを伝って大々的に放送されることはありませんでした。New York と Washington での 9.11 事件のような大規模なテロ攻撃が遂行されたのは実はそれ以前のいくつかの小規模なテロ犯罪がメディアであまり取り扱われることがなかったからです。よって、9.11 事件でメディアが最優先的に事件を大きく取上げたことは、ある意味でテロリストたちの目的にかなったということにもなります。

そして更なる問題として我々とメディアは毎日どこかで引き起こされるテロ攻撃の報道を頻繁に耳にすればするほど、「ああ、またテロ攻撃か」というように、衝撃反応が鈍くなってゆきます。どういうことかといいますと、メディアがテロリズムに対して刺激や事件性を感じなくなってくるということはテロリストがメディアの注意をひこうと更なる大きなテロ攻撃を計画する一つの動機付けになってくるわけです。そしてメディアはテロ事件について刺激性を感じなくなってきた読者や視聴者の注意をひくことを目的に、テロ事件について興味をそそる報道を次々と提供しなければならなくなってくるのです。

政府がテロリズムに対して暴力的な反応をエスカレートさせるという悪循環も留意しておく必要があります。テロリズムに関する学術的研究ではテロリズム対策の主流な戦略として軍事力を行使することは、暴力行為のサイクルを堂々巡りすることになりかねず、解決策として成功するケースは少ないと考えます。具体的には、たとえ爆破対象国の政府がテロリストの最高指揮者を拘束するなどのテロ対策を一つ達成したとしても、翌日にテロリストはどこかでまた爆弾を爆破することで逆戻りしてしまうという悪循環を永遠に繰り返すことになるのです。

9.11 の同時多発テロ事件において 3 千人が死亡したと報道されており、西洋史上最悪のテロリスト攻撃として歴史に刻まれています。一方この記録はテロリストにとってはベンチマークとして残ってゆくでしょう。今後テロリストはこのベンチマークを胸に、この時テロリストが相手国にもたらした崩壊と恐怖のレベルを超える攻撃を今後の計画してゆこうと企んでいると見るテロ事件研究者もいます。このような理由から、研究者はテロリストが ‘weapons of mass destruction’ 「大量破壊兵器」と呼ばれる化学物質や核兵器などを入手の可能性を懸念しています。2005 年 7 月 7 日に起きたロンドン同時テロ爆破事件においては 56 人が死亡と報告されており、9.11 の時の犠牲者よりも数字の上では低い

ですが、その事件はイギリスの歴史上最も大きなテロリスト攻撃となりました。今後これ以上の犠牲者が出ないことを心よりお祈りし、本稿の結びとします。

## 参考文献

- 木下和寛『メディアは戦争にどうかかわってきたか 日露戦争から対テロ戦争まで』(朝日新聞社、2005)
- ベック、ウルリッヒ 『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』(平凡社、2003)
- 山上真『イラク参戦からロンドン爆弾テロまで—英国便り』(文芸社、2006)